

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第142期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹本 正道

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)  
(本社の所在の場所)  
大阪市北区梅田2丁目5番25号(ハービスOSAKA)

【電話番号】 (06) 6452 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部門 経理財務部長 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー)

【電話番号】 (03) 5740 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業統括部 営業経理担当課長 秀熊 公一

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店  
(東京都品川区大崎1丁目11番2号)  
(ゲートシティ大崎イーストタワー)  
日東電工株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目3番1号(名古屋広小路ビルヂング))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	259,210	298,143	332,507	514,867	626,316
経常利益 (百万円)	38,812	42,707	35,124	71,828	90,196
中間(当期)純利益 (百万円)	21,712	26,143	21,180	41,842	55,306
純資産額 (百万円)	242,912	288,956	349,592	261,090	321,464
総資産額 (百万円)	416,489	494,617	579,069	443,264	556,934
1株当たり純資産額 (円)	1,484.41	1,753.24	2,090.04	1,583.77	1,943.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	132.70	158.73	128.07	252.72	332.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	132.62	158.53	127.88	252.58	331.72
自己資本比率 (%)	58.3	58.4	60.1	58.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,795	35,304	21,527	56,067	84,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,100	24,823	32,085	49,171	55,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,441	1,088	4,737	9,154	1,010
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	55,690	68,564	71,712	48,278	86,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	12,687 (1,648)	21,404 (3,846)	23,987 (6,735)	13,871 (2,207)	21,527 (5,083)

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	161,286	179,381	195,085	322,250	378,922
経常利益 (百万円)	32,404	35,063	27,749	58,530	69,193
中間(当期)純利益 (百万円)	20,445	12,782	18,822	36,780	34,392
資本金 (百万円)	26,783	26,783	26,783	26,783	26,783
発行済株式総数 (千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758
純資産額 (百万円)	207,603	233,924	276,591	223,022	254,103
総資産額 (百万円)	308,133	355,104	426,177	336,631	396,513
1株当たり純資産額 (円)	1,268.64	1,419.34	1,661.74	1,353.89	1,537.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	124.95	77.61	113.81	223.25	207.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	124.88	77.51	113.64	223.13	207.13
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	50.00	60.00
自己資本比率 (%)	67.4	65.9	64.9	66.3	64.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,970 (739)	3,102 (762)	3,428 (772)	2,958 (724)	3,187 (769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第142期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用材料	6,956 [ 2,069 ]
電子材料	15,199 [ 4,105 ]
機能材料	1,832 [ 561 ]
合計	23,987 [ 6,735 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	3,428 [ 772 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は長期金利の上昇、原油価格の高値での推移など懸念要因もありましたが米国、アジア地域の景気拡大を背景とした企業収益の改善により回復を続けました。そのような中、国内経済は個人消費の緩やかな回復、需要の拡大を背景とした設備投資が増勢を強め、景気は堅調な傾向にありました。

このような経済環境のもと当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、引き続き市場拡大しているフラットパネルディスプレイ（FPD）業界や携帯電話や、市況好調な半導体業界や電子部品業界向けのプロセス材料などに注力致しました。

その結果、売上高は前年同期と比較し11.5%増（以下の比較はこれに同じ）の332,507百万円となりました。利益面では製品価格の大幅な下落、固定費の増加、減価償却費の増加などが売上増による操業度効果などを上回ったため営業利益は14.4%減の36,018百万円、経常利益は17.8%減の35,124百万円、中間純利益は19.0%減の21,180百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工業用材料

接合材料は携帯電話や小型液晶ディスプレイまわり、およびハードディスクドライブ（HDD）関連が好調に推移し、地域としましてはとくに東アジア向けを中心に拡大しました。また保護材料はFPD業界向け、とくに液晶ディスプレイの偏光板用および、自動車塗膜用保護フィルムが好調に推移しました。シーリング材料は、携帯電話向けに好調に拡大しました。施工材料では建築防水材製品は堅調に推移しましたが、他不採算品の統廃合などで全体では横ばいとなりました。以上の結果、売上高は134,376百万円（13.5%増）、営業利益は13,203百万円（32.2%増）となりました。

#### 電子材料

液晶表示関連材料は大型液晶パネル価格の低下に伴って市場は拡大しました。当社は成長著しい大型液晶テレビ用の新製品を多数同時に上市し、売上の増加を図りましたが価格低下が大幅であったことや台湾市場の生産調整の影響を受けたため低調な結果となりました。半導体関連材料は、半導体業界の市況好調を受け堅調に推移しました。とくに先端パッケージ用樹脂や環境対策樹脂が好調でした。回路材料は全体として好調でした。FPCはハードディスクドライブ（HDD）市場や携帯電話市場の活況により、また磁気抵抗ヘッド用薄膜金属回路基板（MRH）では生産能力増強による増産効果も寄与しました。電子プロセス材料は半導体、電子部品業界の市況好調に伴い全体として好調でした。コンデンサーや電池用テープは好調に推移し、半導体製造工程用保護シート、貼り合わせ機およびパッケージ用接着シートは堅調でした。以上の結果、売上高は172,158百万円（10.3%増）、営業利益18,345百万円（35.2%減）となりました。

#### 機能材料

医療関連材料は医薬品である気管支拡張用（喘息用）経皮吸収型テープ製剤が薬価改定による単価引き下げと在庫調整の影響で、低調でした。また衛生材の化粧品関連も市場一巡による需要緩和のため全体として低調に推移しました。高分子分離膜は、国内外での膜のリプレースメント需要が好調で、大型プロジェクト案件においてもシンガポールやフランスで受注が寄与したため全体で好調に推移しました。地域的にはインフラ投資が活況であった中東向け、飲料用や工業用水需要が拡大する中国向けが好調でした。エンジニアリングプラスチック部材は、自動車部品や家電・情報機器向けの内圧調整膜、およびエアフィルター用材料などのふっ素多孔質膜、電子部品業界向けのプロセス材料が好調であったため、全体で堅調な結果となりました。以上の結果、売上高は25,971百万円（9.9%増）、営業利益は4,469百万円（18.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

工業用材料では、接合材料が携帯電話や小型液晶ディスプレイまわり、およびハードディスクドライブ（HDD）関連に好調に推移しました。電子材料では液晶表示関連材料が中小型パネルで携帯電話やゲーム用に順調に拡大しました。一方、大型液晶パネルではテレビ用などで市場は拡大しましたが、価格低下が大幅であったため低調な結果となりました。機能材料では、医療関連材料は医薬品である気管支拡張用（喘息用）経皮吸収型テープ製剤が薬価改定による単価引き下げと在庫調整の影響により低調でした。また、衛生材の化粧品関連も市場一

巡による需要緩和のため全体として低調に推移しました。

以上の結果、売上高は133,731百万円(0.7%減)、営業利益は28,905百万円(20.6%減)となりました。

#### 北米

工業用材料は、シーリング材料を中心に日系自動車メーカー向けには堅調に推移したものの、米系自動車メーカー向けには低調でした。機能材料は、高分子分離膜が本部機能を米国に移管し、生産性改革を実施したことにより復調し、シンガポールやフランス向け物件を受注しました。また、医療関係材料は、新製品である経皮吸収型テープ製剤(高血圧症治療剤)が未だ医薬品認可に至っていないことなどにより、全体としては低調でした。

以上の結果、売上高は20,282百万円(9.1%増)、営業損失は667百万円(前年同期の営業損失は753百万円)となりました。

#### 欧州

工業用材料は、自動車業界向けに塗膜用保護材料やシーリング材料が堅調に推移しました。電子材料は、携帯電話用回路材料の顧客が香港へ移管されたことにより売上減となりましたが、電子プロセス材料や半導体材料などの他電子材料は総じて堅調でした。

以上の結果、売上高は10,765百万円(17.9%増)、営業利益は588百万円(140.0%増)となりました。

#### アジア・オセアニア

工業用材料では接合材料やシーリング材料が携帯電話や小型液晶ディスプレイ向けに、保護材料がFPD(フラットパネルディスプレイ)業界向け、とくに偏光板向けに好調に推移しました。電子材料では、液晶表示関連材料が成長著しい大型液晶テレビ用の新製品を多数同時に上市し、売上の増加を図りましたが価格低下が大幅であったことや台湾市場の生産調整の影響を受けたため低調な結果となりました。機能材料では、飲料用や工業用水需要が拡大する中国向けに高分子分離膜が好調でした。

以上の結果、売上高は167,727百万円(23.5%増)、営業利益は5,476百万円(2.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は71,712百万円となり前連結会計年度末より14,971百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,527百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益34,393百万円、減価償却費17,913百万円等による増加と売上債権の増加額8,479百万円、法人税等の支払額23,403百万円等による減少の結果です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は32,085百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出額32,844百万円等による減少の結果です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,737百万円となりました。これは主に配当金の支払額4,953百万円等による減少の結果です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工業用材料	68,098	116.2
電子材料	163,272	111.0
機能材料	24,321	106.9
合計	255,692	111.9

（注）1 金額は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、おおむね需要動向から見た見込み生産を行い、それ以外の製品については一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工業用材料	134,376	113.5
電子材料	172,158	110.3
機能材料	25,971	109.9
合計	332,507	111.5

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中期経営計画2年目となる2006年度は「グローバルエクセレントカンパニー実現に向けてグループ丸となって準備を完了させる年」と位置付け、事業の成長と質の成長にむけて取り組んでおります。しかしながら、当社の動き以上に環境の変化が早く、当中間連結会計期間の業績は思わしい結果ではありませんでした。当社を取巻く厳しい環境変化を、より高い効率性・生産性の実現でのりきるためには、我々自身の考え方を「仕事量がn倍になれば人や設備もn倍必要」といったこれまでの延長線ではなく、抜本的に発想転換させることが必要です。今年度グループスローガンとして掲げた「n倍発想からの脱却で仕事を進化」を実現させて行くため、引き続きグループの技術・製造・営業全ての機能において一人一人が一層の努力を重ねて行きます。

又、急激なスケール拡大への対応とグローバルでの成長に向けた取組みも急務であり、その実現に向けこの度、グループの事業体制を再編成致しました。技術・製造・営業がシナジーを発揮し、よりお客様に密着することで、“判断のスピードアップ”、“テープビジネスの更なるグローバル化”、“グローバルニッチトップ製品の継続的創出”を加速して行きます。これまでのグローバルニッチトップ製品倍増に向けたプロジェクト活動は発展的に組織化し、新規事業創出を推進致します。加えて、当社と連結子会社である販売会社3社の販売機能再編成および統合等の流通改革にも取組み、市場やお客様のグローバル化に迅速に対応し、更なるマーケティング力の強化を図って行く予定です。

設備投資や人材の獲得につきましても、環境変化を見極め、柔軟に対応を進めます。

#### (1) 事業の成長に向けた取組み

##### ・電子材料

主力の液晶表示関連材料は今後も製品供給力を上げる為の「n倍発想から脱却」した投資を行い、生産性改革に注力して行きます。研究開発機能の向上、新プロセス棟での徹底した生産性改革や、尾道事業所や亀山事業所及び韓国・台湾・中国における生産能力の増強を図り、お客様のニーズに素早く応える体制を整えて行きます。

##### ・工業用材料

当社の基本技術を有する事業であり、自動車関連材料を主体に一層のグローバル展開を加速し、グループの成長ポイントにします。中国市場に対しましては、華南地区に生産・加工拠点を新設致しました。この度の事業体制の再編成を踏まえ、米国・欧州・アジアでの連携を深めながら、マーケティング力と生産能力の強化を図って行きます。

##### ・機能材料

医療関連材料は、経皮吸収型テープ製剤の更なる拡大に注力します。高分子分離膜は、お客様密着の視点でマネージメント機能を北米に移転すると共に世界三極生産体制をフル活用し、さらなる事業の飛躍を図って行きます。これらは当社の中期的な成長ドライバーとして位置付けており、海外での事業展開を主体に成長を加速させて行きます。

#### (2) 質の成長に向けた取組み

企業活動における「質の成長」とは、経済的・環境的・社会的側面から総合的な責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様から「日東電工グループの製品なら性能・品質も間違いがなく安心・信頼できる、日東電工グループの従業員なら信用できる」という状態を作り上げてゆくことであると認識しております。

##### ・内部統制への取組み

ビジネスプロセス再整理のチャンスと捉え、プロジェクトにて推進しています。また、従来の監査担当部署を機能強化し、グループ&グローバルの内部統制・監査機能も持たせることと致しました。

##### ・コンプライアンスへの取組み

急激なグループ規模拡大に対応し、全世界のグループ従業員を対象とした「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」を制定し、冊子として全従業員に配布致しました。今後はグループ従業員一人一人への浸透を徹底します。

##### ・環境・安全・品質面の取組み

従来からの「環境基本方針」「ボランティアプラン」「環境会計(連結ベース)」の実行や、安全対策、品質管理の取組みを継続・充実させると共に、日東電工のノウハウをグループに展開・徹底します。

##### ・教育面の取組み

グループ従業員の研修施設である「樹人館」で「人財」の戦略的な発掘・開発の強化を目的として日東ユニバーシティを開講していますが、これを継続し次世代のリーダー育成を図ります。

##### ・コーポレートブランド価値向上への取組み

2006年度も大阪国際女子マラソンに協賛し、グローバルレベルでグループ従業員の「誇りとワクワク感」の向上を図ります。

以上のような取組みを行いますが、それを実行するために当社グループの行動の原点たる「オープン・フェア・ベスト」を一層徹底させて努力する所存です。



#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、共信株式会社を完全子会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

##### 結合企業の名称等

名 称 : 共信株式会社  
住 所 : 大阪府吹田市江の木町16番7号  
代表者の氏名 : 代表取締役社長 米田 泰雄  
資 本 金 : 767百万円(平成18年9月30日現在)  
事業の内容 : 工業用材料、電子材料、機能材料の販売

##### 株式交換の目的

当社は、資本関係を強固なものとする事でグループ連結経営を強化しつつ、グローバル化の進展とともに今後更に機動性と柔軟性を確保するために、共信株式会社を完全子会社化するものです。

##### 株式交換の内容

当社が共信株式会社の完全親会社となり、共信株式会社が当社の完全子会社となるため、平成18年9月1日をもって、共信株式会社の株主(当社を除く)の保有する同社株式が当社に移転するとともに、共信株式会社の株主(当社を除く)は当社が所有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となりました。

##### 株式交換比率

株式の交換比率は共信株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株(評価額4,766百万円)を移転いたしました。

#### 5【研究開発活動】

当社グループにおける当中間連結会計期間の研究開発活動は、広汎な高分子材料の合成・変性・加工を基盤技術とし、「変化をチャンスと捉える発想」や「グローバルニッチトップ」の風土の中、「グローバルエクセレントカンパニーの実現」に向け、CTO(Chief Technology Officer)を中心とするR&Dマネジメント体制の下、オプトロニクス、エレクトロニクス、エネルギー、エコロジーの各分野に亘って展開を図っております。特に中期計画における、研究開発部門の活動としては「グローバルニッチトップ製品の倍増」と「新製品比率40%以上」を具体的な実行目標として掲げ、展開を図っております。その推進体制としては、全社技術機能にはR&D部門として基幹技術センター、生産技術開発センター、技術情報センター等を配置し、事業執行体には各事業部門に研究開発センターや開発部等を配置し、それぞれが密接な連携をとりながら技術立社としての基盤技術の深耕、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。また各関係会社との連携体制は、主に事業部門の開発部門を中心に推進していますが、R&D部門としても「R&Dのグローバル化」の観点より、事業毎の全体最適を考慮しつつ、国内外の関係会社との間で、R&Dグローバル会議を開催し、技術情報の共有化を図るとともに、お互いの密接な連携のもと開発体制の整備と強化を行い、徹底した選択と集中による新製品開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、将来の事業創出のために開設したアメリカ研究所(非連結子会社・日東電工テクニカルコーポレーション)の拡充を計画的に推進し、光、バイオ、ナノ技術関係で有望な材料が開発されつつあります。

また当中間連結会計期間の研究開発部門の人員については、当社単独では全社技術機能のR&D部門としては301名、事業執行体の研究開発部門としては471名の計772名、グループ全体では1,126名であります。また、当グループが支出した研究開発費の総額は10,753百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動成果は下記のとおりであります。

##### (1)工業用材料

エレクトロニクス、自動車、住宅建築分野に対し、高精度化・高機能化・環境対応を重点に技術開発・商品開発を行いました。主な商品としては、エレクトロニクス材料関係の光学機能性フィルムの保護用テープとして「E-MASK」シリーズの、「GE300」を商品化しました。またFPDパネルなどの表示用電子機器向けのシール、緩衝用途に加工特性を向上させたクリーン超薄手発泡体「SCF300シリーズ」を商品化しました。

携帯電話用遮光・反射両面テープとして、反発性向上タイプ「No.5672E」を商品化しました。

またフレキシブルプリント回路の補強板固定用両面テープとして、加工性向上タイプ「No.585」を商品化しました。

自動車分野に対しては、軽量化・高機能化・環境対応を重点に開発を行い、自動車用NVH用として、ピラーなど充填部分の形状変化に対応しやすい加熱高発泡充填タイプ「パフライト」を商品化しました。またアクリルフォーム強接着テープ「A3000シリーズ」を自動車用途として開発商品化しました。環境対応の商品としては、金属加工時の保護用テープとして、「SPV」シリーズの、非塩ビ系「401K、4001K」を商品化しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1,966百万円であります。

## (2)電子材料

液晶表示材料関係では薄型TVの大型化やフルハイビジョン化が進み、より美しい表示品位への要求に応えるため、広角度で見ても色再現性に優れ、明るいところでも高コントラスト表示が際立つ偏光板を開発し実績化に至りました。またモバイル関係では機器の薄型・軽量化の動きが加速するのに対し、偏光板、位相差板、粘着剤の薄型化を進めると共に、3M社と従来品に比べ約1/3の厚さにまで薄くした薄型輝度向上フィルムを共同開発し、製品化しました。

回路材関係では、益々進展するハードディスクドライブの小型化、高記録容量化に対応して、当社固有の高精細配線形成技術を駆使し、「磁気抵抗ヘッド用薄膜金属回路基板」の配線密度をさらに高精度化した次世代製品を開発しました。これにより、業界でのシェアを急速に拡大しています。

半導体関連材料として、オプトデバイスの車載化の動きに対応し、高耐熱性透明封止材「NT-510-Fシリーズ」を実績化し、パワーLED用封止材「NT-800シリーズ」の拡販をしました。またパーフェクトグリーン高耐半田性封止材としてBGA用封止材「GE-100シリーズ」をはじめ各パッケージに対応したGEシリーズの実績化を進めています。

電子プロセス材では、超薄型ウェハー対応の台座方式システムに用いられるテープとして、熱を加えることにより自然剥離する「NWS-TS322F」を商品化しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は5,342百万円であります。

## (3)機能材料

医薬品関係では、気管支拡張用（喘息治療用）の経皮吸収型テープ製剤の医療過誤防止を目的に、製剤の支持体面に製品名の印字を施したりリニューアル品を商品化しました。医療衛生材料関係では、肌に優しい粘着剤をベースにした優肌絆シリーズで、新たに環境に配慮した粘着剤の採用、ハンドカット性の機能付与を施した「優肌絆GS」を商品化しました。

膜モジュール関係では、昨年商品化した海水淡水化用低圧RO「SWC5」の売り上げが順調に拡大しているのに加え、成長する中国ボイラー市場向けに、汚れに強い高阻止率RO「PROC10」を新たに商品化しました。

エンジニアリングプラスチック材料関係では、OA機器用のポリイミド製ベルト「ニトミッドシリーズ」は、堅調に推移しました。ふっ素樹脂の多孔質膜である「TEMISH」は、家電用途フィルタ、自動車電装用内圧調整材として順調に実績が拡大しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3,443百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀山事業所 (三重県亀山市)	電子材料	フレキシブルプリント回路 基板及び液晶表示関連材料 等製造設備	3,705	2,739	- ( - )	209	6,654	-
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	工業用材料 電子材料	テープ関連製品製造設備	3,300	2,893	- ( - )	167	6,362	-
尾道事業所 (広島県尾道市)	電子材料	液晶表示関連材料製造設備	8,340	6,507	8 (2,844)	123	14,979	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品であります。なお、金額には建設仮勘定及び消費税等を含みません。

2 従業員数については、重要な変更がない為、記載を省略しております。

##### (2) 子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD. (平澤市韓国)	電子材料	液晶表示関連材料製造設備	1,687	4,594	- ( - )	72	6,354	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品であります。なお、金額には建設仮勘定及び消費税等を含みません。

2 従業員数については、重要な変更がない為、記載を省略しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	490	350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,177	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,177 資本組入額 5,177	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	405（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア）イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）新株予約権者が平成33年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成33年7月1日から平成36年6月24日まで</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 ストック・オプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,580（注）1	1,518（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	158,000	151,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,410（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストック・オプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	371（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日～ 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア）イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）新株予約権者が平成34年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成34年7月1日から平成37年6月24日まで</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 ストック・オプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。



株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,731（注）1	2,731（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	273,100	273,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり6,634（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストック・オプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

取締役会決議（平成18年6月23日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	265（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月11日～ 平成48年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。</p>	同左

## 取締役会決議（平成18年6月23日）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
	<p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記 および それぞれにおいて、および それぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

取締役会決議（平成18年9月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,605（注）1	3,569（注）1,4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	360,500	356,900（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	1株あたり7,050（注）4
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使ができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使することができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使による場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストック・オプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- 4 平成18年11月2日に有価証券届出書の訂正届出書を提出しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,270	9.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,651	6.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,224	5.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,464	4.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,611	3.23
ザ チェース マンハッタンバ ンク 385036  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,072	2.92
ジェーピーエムシーピー ユー エスエー レジデンス ペンシ ョン ジャスデック レンド 385051  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,678	2.69
ジェーピーエムシーピー オム ニバス ユーエス ペンシ ョン トリーティー ジャスデック 380052  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,329	1.92
第一生命保険相互会社  (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号  (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 4号 日本証券代行株式会社証券管理第 二部資産管理課DGA)	3,017	1.74

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション  (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,724	1.57
計	-	68,043	39.16

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式7,341千株があります。

2 以下の4社グループより大量保有報告書が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(1) ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者の計16社

8,440千株保有(平成18年5月31日現在)

(2) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者の計6社

9,401千株保有(平成18年6月30日現在)

(3) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社

30,765千株保有(平成18年7月5日現在)

(4) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社

32,529千株保有(平成18年8月30日現在)

(5) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者の計7社

6,001千株保有(平成18年9月30日現在)

(6) フィデリティ投信株式会社

14,613千株保有(平成18年9月30日現在)

(7) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社

34,673千株保有(平成18年10月6日現在)

(8) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社

36,173千株保有(平成18年10月24日現在)

(9) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社

31,231千株保有(平成18年11月16日現在)

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,341,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,375,400	1,663,754	同上
単元未満株式	普通株式 41,328	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,663,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号	7,341,700	-	7,341,700	4.23
計	-	7,341,700	-	7,341,700	4.23

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,360	10,110	8,700	8,340	8,850	8,130
最低(円)	9,210	8,530	7,080	6,880	7,800	6,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		69,411		72,053		87,658	
2 受取手形及び売掛金	4	133,426		151,828		142,697	
3 たな卸資産		50,490		63,465		59,528	
4 繰延税金資産		7,860		8,625		9,310	
5 その他		8,684		10,800		10,040	
6 貸倒引当金		1,582		1,637		1,526	
流動資産合計		268,291	54.2	305,135	52.7	307,707	55.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	137,155		167,426		149,376	
2 機械装置及び運搬具		231,142		262,487		242,039	
3 工具・器具及び備品		27,308		32,097		30,565	
4 土地	1	19,915		19,758		19,749	
5 建設仮勘定		19,932		23,043		22,428	
6 減価償却累計額		248,221		272,240		257,253	
有形固定資産合計		187,233	37.9	232,572	40.2	206,906	37.1
(2) 無形固定資産							
1 営業権		68		-		70	
2 のれん		-		65		-	
3 その他		7,108		6,698		7,255	
無形固定資産合計		7,177	1.4	6,764	1.1	7,326	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	15,628		17,800		19,314	
2 繰延税金資産		1,061		1,438		617	
3 前払年金費用		10,747		10,762		10,521	
4 その他		4,984		4,945		5,058	
5 貸倒引当金		506		351		518	
投資その他の資産合計		31,916	6.5	34,596	6.0	34,993	6.3
固定資産合計		226,326	45.8	273,933	47.3	249,226	44.7
資産合計		494,617	100.0	579,069	100.0	556,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	1,4	81,902		95,784		92,636	
2		15,781		21,912		18,021	
3	1	300		-		-	
4		29,967		46,683		35,289	
5		14,655		17,476		18,428	
6		17,837		13,447		23,999	
7		-		272		-	
8		2,936		5,165		3,087	
流動負債合計		163,381	33.1	200,742	34.7	191,463	34.4
固定負債							
1		6,490		2,415		5,673	
2		15,420		15,989		15,870	
3		733		779		864	
4		7,649		9,548		8,854	
固定負債合計		30,293	6.1	28,733	4.9	31,263	5.6
負債合計		193,675	39.2	229,476	39.6	222,727	40.0
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		11,986	2.4	-	-	12,742	2.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		26,783	5.4	-	-	26,783	4.8
資本剰余金		50,704	10.3	-	-	51,166	9.2
利益剰余金		250,459	50.6	-	-	274,678	49.3
その他有価証券評 価差額金		4,538	0.9	-	-	6,712	1.2
為替換算調整勘定		8,176	1.7	-	-	3,702	0.7
自己株式		35,354	7.1	-	-	34,173	6.1
資本合計		288,956	58.4	-	-	321,464	57.7
負債・少数株主持 分及び資本合計		494,617	100.0	-	-	556,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	26,783	4.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	55,964	9.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	290,355	50.1	-	-
4 自己株式		-	-	29,022	5.0	-	-
株主資本合計		-	-	344,081	59.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	6,132	1.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	441	0.1	-	-
3 為替換算調整 勘定		-	-	1,955	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	3,736	0.7	-	-
新株予約権		-	-	49	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,725	0.3	-	-
純資産合計		-	-	349,592	60.4	-	-
負債及び純資産合 計		-	-	579,069	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			298,143	100.0		332,507	100.0		626,316	100.0
売上原価			204,996	68.8		240,494	72.3		430,781	68.8
売上総利益			93,147	31.2		92,013	27.7		195,535	31.2
販売費及び一般管理費	1		51,090	17.1		55,994	16.9		106,310	17.0
営業利益			42,056	14.1		36,018	10.8		89,224	14.2
営業外収益										
1 受取利息		139			262			370		
2 受取配当金		56			97			87		
3 持分法による投資利益		-			-			14		
4 受取賃貸料		164			164			332		
5 作業屑収入		-			338			-		
6 雑収入		1,617	1,977	0.7	908	1,772	0.6	3,709	4,514	0.7
営業外費用										
1 支払利息		306			730			927		
2 売上割引		295			311			626		
3 持分法による投資損失		9			12			-		
4 為替差損		-			778			-		
5 雑損失		714	1,326	0.5	832	2,665	0.8	1,987	3,542	0.5
経常利益			42,707	14.3		35,124	10.6		90,196	14.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	357			40			753		
2 投資有価証券売却益		316	674	0.2	6	46	0.0	317	1,070	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	34			40			53		
2 固定資産除却損	4	395			442			783		
3 投資有価証券売却損		13			-			13		
4 投資有価証券評価損		-			-			1		
5 海外子会社年金制度整理費用	5	-			-			472		
6 減損損失		115			-			115		
7 特別退職金	6	121	681	0.2	295	777	0.3	211	1,653	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			42,701	14.3		34,393	10.3		89,614	14.3
法人税、住民税及 び事業税		17,156			12,494			35,988		
法人税等調整額	7	1,226	15,930	5.3	465	12,959	3.8	2,893	33,095	5.3
差引			26,770			21,433			56,518	
少数株主利益			627	0.2		253	0.1		1,212	0.2
中間(当期)純利益			26,143	8.8		21,180	6.4		55,306	8.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
			50,482		50,482
1 自己株式処分差益		222	222	684	684
			50,704		51,166
(利益剰余金の部)					
			228,927		228,927
1 中間(当期)純利益		26,143	26,143	55,306	55,306
1 配当金		4,114		9,059	
2 取締役賞与		495	4,610	495	9,554
			250,459		274,678

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	26,783	51,166	274,678	34,173	318,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			4,953		4,953
取締役賞与（注）			549		549
中間純利益			21,180		21,180
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		4,798		5,160	9,959
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	4,798	15,676	5,150	25,626
平成18年9月30日 残高 （百万円）	26,783	55,964	290,355	29,022	344,081

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,712	-	3,702	3,009	-	12,742	334,206
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							4,953
取締役賞与（注）							549
中間純利益							21,180
自己株式の取得							9
自己株式の処分							9,959
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	579	441	1,747	727	49	11,016	10,240
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	579	441	1,747	727	49	11,016	15,385
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,132	441	1,955	3,736	49	1,725	349,592

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		42,701	34,393	89,614
2 減価償却費		14,210	17,913	31,470
3 減損損失		115	-	115
4 退職給付引当金の増 減額		5	121	1,264
5 役員退職慰労引当金 の増減額		4	84	135
6 受取利息及び受取配 当金		196	360	457
7 支払利息		306	730	927
8 為替差損益		0	0	0
9 持分法による投資損 益		9	12	14
10 固定資産除売却損 益		72	441	84
11 売上債権の増減額		12,628	8,479	18,767
12 たな卸資産の増減額		21	3,536	7,480
13 未収入金の増減額		974	489	129
14 仕入債務の増減額		7,391	3,062	17,836
15 未払費用の増減額		2,137	731	1,323
16 役員賞与の支払額		529	582	529
17 その他の増減額		1,558	1,955	1,257
小計		51,881	45,104	114,397
18 利息及び配当金の受 取額		209	368	503
19 利息の支払額		287	542	917
20 法人税等の支払額及 び還付額		16,498	23,403	29,457
営業活動によるキャッ シュ・フロー		35,304	21,527	84,525

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の増減額		1,312	627	1,262
2 固定資産の取得によ る支出		27,415	32,844	58,157
3 固定資産の売却によ る収入		569	175	1,398
4 投資有価証券の取得 による支出		42	37	126
5 投資有価証券の売却 による収入		647	8	753
6 関係会社株式の取得 による支出		-	6	473
7 関係会社株式の売却 による収入		13	-	13
8 貸付けによる支出		7	35	135
9 貸付金の回収による 収入		100	26	100
投資活動によるキャッ シュ・フロー		24,823	32,085	55,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		6,448	712	8,695
2 1年内償還予定社債 の償還		-	-	300
3 長期借入による収入		32	-	123
4 長期借入金の返済に よる支出		2,045	733	2,880
5 自己株式の増減額		1,079	567	2,721
6 配当金の支払額		4,114	4,953	9,059
7 少数株主への配当金 の支払額		311	330	311
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,088	4,737	1,010



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		936	323	2,476
現金及び現金同等物の 増減額		12,506	14,971	30,625
現金及び現金同等物の 期首残高		48,278	86,684	48,278
連結範囲変更による現 金及び現金同等物増減 額		7,780	-	7,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		68,564	71,712	86,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>106社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの NISSHO PRECISION (DONGGUAN) CO., LTD.</li> <li>・連結決算の開示内容の充実の観点から非連結子会社から異動したもの NISTEM CORPORATION 他52社</li> </ul> <p>消滅連結子会社</p> <p>新規非連結子会社</p> <p>消滅非連結子会社 55社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>日昌(株) 日東電工マテックス(株) 共信(株) TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD. KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>KOREA NITTO DENKO CO., LTD.</p>	連結子会社	106社	非連結子会社	6社	合計	112社	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>109社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの NITTO DENKO (FOSHAN) CO., LTD. 他2社</li> </ul> <p>消滅連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社間の会社統合によるもの 日東マシナリー(株)</li> </ul> <p>新規非連結子会社</p> <p>消滅非連結子会社 - 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>日昌(株) 日東電工マテックス(株) 共信(株) TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD. KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>KOREA NITTO DENKO CO., LTD.</p>	連結子会社	109社	非連結子会社	6社	合計	115社	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>107社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD. 他2社</li> <li>・連結決算の開示内容の充実の観点から非連結子会社から異動したもの NISTEM CORPORATION 他52社</li> </ul> <p>消滅連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社間の会社統合によるもの (株)有恒製作所</li> </ul> <p>新規非連結子会社</p> <p>消滅非連結子会社 55社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>日昌(株) 日東電工マテックス(株) 共信(株) TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD. KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>KOREA NITTO DENKO CO., LTD.</p>	連結子会社	107社	非連結子会社	6社	合計	113社
連結子会社	106社																			
非連結子会社	6社																			
合計	112社																			
連結子会社	109社																			
非連結子会社	6社																			
合計	115社																			
連結子会社	107社																			
非連結子会社	6社																			
合計	113社																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。</p>																		
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。 持分法の適用会社数</p> <table border="1" data-bbox="172 779 504 891"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社 KOREA NITTO DENKO CO., LTD. (非連結子会社)</p>	非連結子会社	6社	関連会社	1社	合計	7社	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。 持分法の適用会社数</p> <table border="1" data-bbox="595 779 927 891"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社 KOREA NITTO DENKO CO., LTD. (非連結子会社)</p>	非連結子会社	6社	関連会社	1社	合計	7社	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。 持分法の適用会社数</p> <table border="1" data-bbox="1021 779 1353 891"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社 KOREA NITTO DENKO CO., LTD. (非連結子会社)</p>	非連結子会社	6社	関連会社	1社	合計	7社
非連結子会社	6社																			
関連会社	1社																			
合計	7社																			
非連結子会社	6社																			
関連会社	1社																			
合計	7社																			
非連結子会社	6社																			
関連会社	1社																			
合計	7社																			
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NITTO DENKO (SHANGHAI SONGJIANG) CO., LTD. 他18社を除き、すべて中間連結決算日と同一であります。 上記19社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日（9月30日）において仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD. 他21社を除き、すべて中間連結決算日と同一であります。 上記22社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日（9月30日）において仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD. 他20社を除き、すべて連結決算日と同一であります。 上記21社の決算日は12月31日ですが、連結決算日（3月31日）において仮決算を実施した上で連結しております。</p>																		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)         時価のないもの             移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     主として総平均法による低価法によっております。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物    2～60年 機械装置及び運搬具    2～17年 無形固定資産     定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)         時価のないもの             同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左 無形固定資産     同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)         時価のないもの             同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左 無形固定資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ272百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支出見込額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建債権及び債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支出見込額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は115百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は348,259百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準等」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間連結貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間末における重要性を考慮し、両者を両建て表示しております。なお、前中間連結会計期間末におけるネットした「前払年金費用」の金額は7,559百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた自己株式取得に伴う支出(当中間連結会計期間 14百万円)の金額の重要性が低いため、「自己株式の増減額」としてネットした金額で表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業屑収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「作業屑収入」の金額は152百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内償還予定 社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	土地	302百万円	建物及び構築物	80百万円	投資有価証券	81百万円	計	463百万円	1年内償還予定 社債	300百万円	支払手形及び 買掛金	70百万円	計	370百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	61百万円	支払手形及び 買掛金	35百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	77百万円	支払手形及び 買掛金	46百万円
土地	302百万円																							
建物及び構築物	80百万円																							
投資有価証券	81百万円																							
計	463百万円																							
1年内償還予定 社債	300百万円																							
支払手形及び 買掛金	70百万円																							
計	370百万円																							
投資有価証券	61百万円																							
支払手形及び 買掛金	35百万円																							
投資有価証券	77百万円																							
支払手形及び 買掛金	46百万円																							
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	10百万円	その他	37百万円	計	48百万円	<p>2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	33百万円	<p>2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	39百万円												
従業員 (住宅資金借入)	10百万円																							
その他	37百万円																							
計	48百万円																							
従業員 (住宅資金借入)	33百万円																							
従業員 (住宅資金借入)	39百万円																							
<p>3 受取手形割引高 90百万円 受取手形裏書譲渡高 773百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 90百万円 受取手形裏書譲渡高 656百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 90百万円 受取手形裏書譲渡高 735百万円</p>																						
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,651百万円	支払手形	334百万円																			
受取手形	1,651百万円																							
支払手形	334百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>支払運賃 7,337百万円            広告宣伝費・販 1,272            売手数料            人件費 21,370            退職給付引当金 1,484            繰入額            役員退職慰労引 101            当金繰入額            旅費交通費 2,361            減価償却費 2,542            賃借料 1,396</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>支払運賃 8,110百万円            広告宣伝費・販 1,248            売手数料            人件費 22,929            役員賞与引当金 272            繰入額            退職給付引当金 1,177            繰入額            役員退職慰労引 89            当金繰入額            旅費交通費 2,604            減価償却費 3,103            賃借料 1,639</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>支払運賃 15,956百万円            広告宣伝費・販 3,049            売手数料            人件費 44,117            退職給付引当金 3,019            繰入額            役員退職慰労引 194            当金繰入額            旅費交通費 4,910            減価償却費 5,593            賃借料 2,903</p>
<p>2 固定資産売却益の主なものは 建物及び構築物の売却による ものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは 機械装置及び運搬具、工具・ 器具及び備品の売却によるも のであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは 土地、建物及び構築物、機械 装置及び運搬具の売却による ものであります。</p>
<p>3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものであり ます。</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは 機械装置及び運搬具の売却に よるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものであり ます。</p>
<p>4 固定資産除却損の主なものは 機械装置、建物、工具・器具 及び備品の除却によるもので あります。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>
		<p>5 一部の米国子会社において、 年金制度の見直しを行ったこ とによるものであります。</p>
<p>6 特別退職金は、関係会社間の 転籍に伴う割増退職金等であ ります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による特別償却準備金 等の取崩等を前提として、当 中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>7 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している特 別償却準備金等の取崩等を前 提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算しており ます。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	173,758	-	-	173,758
自己株式				
普通株式(注)	8,645	1	1,305	7,341

(注)1 普通株式の自己株式の増加の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 普通株式の自己株式の減少の内訳

株式交換による自己株式の移転

1,205千株

ストック・オプションの行使による自己株式の交付

99千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	当中間連結会計 期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,953	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	5,824	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 69,411百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 846 <hr/> 現金及び現金同等物 68,564	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 72,053百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 340 <hr/> 現金及び現金同等物 71,712	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 87,658百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 973 <hr/> 現金及び現金同等物 86,684

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553</td> <td>276</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>562</td> <td>365</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>336</td> <td>267</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>922</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	13	5	機械装置及び運搬具	553	276	277	工具・器具及び備品	562	365	197	その他	336	267	68	合計	1,471	922	549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>670</td> <td>318</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>382</td> <td>247</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166</td> <td>145</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>726</td> <td>510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	15	2	機械装置及び運搬具	670	318	351	工具・器具及び備品	382	247	135	その他	166	145	20	合計	1,237	726	510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>566</td> <td>279</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>455</td> <td>281</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>230</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313</td> <td>806</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	14	4	機械装置及び運搬具	566	279	286	工具・器具及び備品	455	281	173	その他	273	230	42	合計	1,313	806	507
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	18	13	5																																																																							
機械装置及び運搬具	553	276	277																																																																							
工具・器具及び備品	562	365	197																																																																							
その他	336	267	68																																																																							
合計	1,471	922	549																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	18	15	2																																																																							
機械装置及び運搬具	670	318	351																																																																							
工具・器具及び備品	382	247	135																																																																							
その他	166	145	20																																																																							
合計	1,237	726	510																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	18	14	4																																																																							
機械装置及び運搬具	566	279	286																																																																							
工具・器具及び備品	455	281	173																																																																							
その他	273	230	42																																																																							
合計	1,313	806	507																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572</td> </tr> </table>	1年以内	254百万円	1年超	317	計	572	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530</td> </tr> </table>	1年以内	223百万円	1年超	306	計	530	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526</td> </tr> </table>	1年以内	232百万円	1年超	294	計	526																																																						
1年以内	254百万円																																																																									
1年超	317																																																																									
計	572																																																																									
1年以内	223百万円																																																																									
1年超	306																																																																									
計	530																																																																									
1年以内	232百万円																																																																									
1年超	294																																																																									
計	526																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	186百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	134百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	330百万円	支払利息相当額	21百万円																																																						
支払リース料	186百万円																																																																									
減価償却費相当額	171百万円																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																									
支払リース料	146百万円																																																																									
減価償却費相当額	134百万円																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																									
支払リース料	358百万円																																																																									
減価償却費相当額	330百万円																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table>	1年以内	- 百万円	1年超	-	計	-	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table>	1年以内	- 百万円	1年超	-	計	-																																																						
1年以内	1百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
計	1																																																																									
1年以内	- 百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
計	-																																																																									
1年以内	- 百万円																																																																									
1年超	-																																																																									
計	-																																																																									

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 ) ( 平成17年 9 月30日 )

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上 額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
( 1 ) 株式	3,268	11,148	7,879
( 2 ) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	267	327	60
( 3 ) その他	-	-	-
合計	3,536	11,476	7,940

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式	176
優先出資証券	2,000
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	124
合計	2,300

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,337	13,530	10,192
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	172	240	67
(3) その他	-	-	-
合計	3,510	13,770	10,260

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	172
優先出資証券	2,000
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	138
合計	2,311



(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,292	14,953	11,660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	172	259	86
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,465	15,212	11,747
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12	10	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	10	2
合計		3,478	15,223	11,744

(注) その他有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について1百万円減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
753	317	13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

173百万円

優先出資証券

2,000百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資

142百万円

合計

2,316百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

記載対象はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 (米ドル プット)	566	-	4	2
	売建 (米ドル コール)	888	-	8	2
合計		-	-	-	4

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いております。

2. 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,759	-	26,833	1,074
	(台湾ドル)	5,938	-	6,003	64
	買建 (日本円)	2,120	-	2,132	12
	(米ドル)	149	-	150	0
	(ユーロ)	55	-	55	0
	合計		-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いております。

2. 時価の算定方法は、先物為替相場、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 49百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 26,500株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで継続して取締役・執行役員の地位にあること(注1)
対象勤務期間	平成18年7月10日から平成19年6月1日まで
権利行使期間	平成18年7月11日から平成48年7月10日まで(注2)
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	7,429

(注1) 付与日から権利確定日までの間に取締役・執行役員の地位を喪失した場合、付与対象者はストック・オプションの一部又は全部を放棄する条件となっております。

(注2) 権利行使期間内において、原則として当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、ストック・オプションを行使できます。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(共信株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、共信株式会社を完全子会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合企業の名称、事業の内容、取引の概要</p> <p>名称 共信株式会社</p> <p>事業の内容 工業用材料、電子材料、機能材料の販売</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社は、資本関係を強固なものとすることでグループ連結経営を強化しつつ、グローバル化の進展とともに今後更に機動性と柔軟性を確保するために、共信株式会社を完全子会社化するものです。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社が共信株式会社の完全親会社となり、共信株式会社が当社の完全子会社となるため、平成18年9月1日をもって、共信株式会社の株主(当社を除く)の保有する同社株式が当社に移転するとともに、共信株式会社の株主(当社を除く)は当社が所有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となりました。</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式の交換比率は共信株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株(評価額4,766百万円)を移転いたしました。</p> <p>(2) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,423	156,093	23,626	298,143	-	298,143
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16	219	236	(236)	-
計	118,423	156,109	23,846	298,379	(236)	298,143
営業費用	108,437	127,816	20,069	256,323	(236)	256,087
営業利益	9,986	28,293	3,776	42,056	-	42,056

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、 包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,376	172,158	25,971	332,507	-	332,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16	265	282	(282)	-
計	134,376	172,175	26,237	332,790	(282)	332,507
営業費用	121,173	153,830	21,767	296,771	(282)	296,488
営業利益	13,203	18,345	4,469	36,018	-	36,018

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

### 3 会計方針の変更

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工業用材料」の営業費用は151百万円、「電子材料」の営業費用は94百万円、「機能材料」の営業費用は26百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工業用材料」の営業費用は12百万円、「電子材料」の営業費用は29百万円、「機能材料」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	251,384	327,398	47,533	626,316	-	626,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	472	514	(514)	-
計	251,384	327,440	48,005	626,831	(514)	626,316
営業費用	228,446	268,727	40,432	537,606	(514)	537,091
営業利益	22,938	58,713	7,573	89,224	-	89,224

#### (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

#### 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,627	18,597	9,133	135,784	298,143	-	298,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,822	1,012	1,537	4,783	116,156	(116,156)	-
計	243,450	19,609	10,671	140,568	414,300	(116,156)	298,143
営業費用	207,048	20,363	10,426	134,940	372,778	(116,691)	256,087
営業利益	36,402	753	245	5,627	41,521	535	42,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,731	20,282	10,765	167,727	332,507	-	332,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,304	1,264	2,076	8,171	142,816	(142,816)	-
計	265,035	21,546	12,841	175,899	475,323	(142,816)	332,507
営業費用	236,130	22,214	12,252	170,423	441,020	(144,532)	296,488
営業利益	28,905	667	588	5,476	34,302	1,715	36,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3 会計方針の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は272百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,186	38,580	19,395	297,153	626,316	-	626,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,055	2,047	3,542	10,598	260,244	(260,244)	-
計	515,242	40,628	22,938	307,752	886,561	(260,244)	626,316
営業費用	438,353	41,706	22,244	295,176	797,481	(260,389)	537,091
営業利益	76,888	1,078	693	12,575	89,079	145	89,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	15,902	9,976	148,734	142	174,756
連結売上高					298,143
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	5.3	3.3	49.9	0.0	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

その他.....南米諸国、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	17,752	11,346	177,637	334	207,072
連結売上高					332,507
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	5.3	3.4	53.4	0.1	62.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

その他.....南米諸国、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	33,279	20,786	320,679	553	375,298
連結売上高					626,316
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	5.3	3.3	51.2	0.1	59.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

その他.....南米諸国、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753円24銭	2,090円04銭	1,943円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	158円73銭	128円07銭	332円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	158円53銭	127円88銭	331円72銭

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		349,592百万円	
純資産の部の合計額から控 除する金額		1,774百万円	
(うち新株予約権)	( )	(49百万円)	( )
(うち少数株主持分)	( )	(1,725百万円)	( )
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額		347,818百万円	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数		166,416千株	

## 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	26,143百万円	21,180百万円	55,306百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締 役賞与金)			530百万円 (530百万円)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	26,143百万円	21,180百万円	54,775百万円
普通株式の期中平均株式数	164,706千株	165,379千株	164,837千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益算定に 用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	201千株 (201千株)	250千株 (250千株)	290千株 (290千株)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在 株式の概要		新株予約権 潜在株式の数 360,500株 これらの詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況に記載してお ります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年6月23日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、簡易株式交換の方法により、共信株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、共信株式会社の株式1株に対して当社の株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株を移転する予定であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,523		34,751		44,705	
2 受取手形	4	757		798		796	
3 売掛金		95,452		99,229		104,544	
4 たな卸資産		19,173		22,943		20,895	
5 その他	3	14,449		25,455		16,170	
6 貸倒引当金		300		300		300	
流動資産合計		161,056	45.4	182,878	42.9	186,811	47.1
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1 建物		41,558		57,352		44,925	
2 機械及び装置		43,089		51,975		46,082	
3 土地		14,074		14,080		14,071	
4 その他		15,613		23,675		19,712	
有形固定資産合計		114,335		147,082		124,792	
(2)無形固定資産		4,140		3,512		3,925	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		10,866		12,751		14,012	
2 関係会社株式		47,879		61,625		49,345	
3 長期貸付金		2,126		3,587		3,739	
4 前払年金費用		7,121		6,898		6,743	
5 その他		9,284		9,550		8,849	
6 貸倒引当金		92		95		92	
7 投資損失引当金		1,614		1,614		1,614	
投資その他の資産合計		75,570		92,703		80,983	
固定資産合計		194,047	54.6	243,298	57.1	209,701	52.9
資産合計		355,104	100.0	426,177	100.0	396,513	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	51,645		66,232		62,242	
2	未払金	25,845		42,376		31,580	
3	未払法人税等	13,215		8,536		17,289	
4	預り金	10,637		11,249		10,684	
5	役員賞与引当金	-		114		-	
6	その他	7,291		8,585		7,866	
	流動負債合計		108,634 30.6		137,094 32.2		129,663 32.7
固定負債							
1	退職給付引当金	11,908		12,069		12,098	
2	受入保証金	256		80		263	
3	その他	379		340		384	
	固定負債合計		12,544 3.5		12,491 2.9		12,746 3.2
	負債合計		121,179 34.1		149,585 35.1		142,409 35.9
<b>(資本の部)</b>							
	資本金		26,783 7.6		- -		26,783 6.7
資本剰余金							
1	資本準備金	50,482		-		50,482	
2	その他資本 剰余金	222		-		684	
	資本剰余金合計		50,704 14.3		- -		51,166 12.9
利益剰余金							
1	利益準備金	4,095		-		4,095	
2	任意積立金	152,325		-		152,325	
3	中間(当期)未 処分利益	31,439		-		48,105	
	利益剰余金合計		187,860 52.9		- -		204,526 51.6
	その他有価証券評 価差額金		3,930 1.1		- -		5,800 1.5
	自己株式		35,354 10.0		- -		34,173 8.6
	資本合計		233,924 65.9		- -		254,103 64.1
	負債・資本合計		355,104 100.0		- -		396,513 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	26,783	6.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	50,482		-	
(2) その他資本 剰余金		-	-	5,482		-	
資本剰余金合計		-	-	55,964	13.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	4,095		-	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却 準備金		-	-	1,297		-	
固定資産圧縮 積立金		-	-	274		-	
別途積立金		-	-	168,000		-	
繰越利益 剰余金		-	-	44,537		-	
利益剰余金合計		-	-	218,205	51.2	-	-
4 自己株式		-	-	29,022	6.8	-	-
株主資本合計		-	-	271,931	63.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	5,052	1.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	441	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	4,610	1.1	-	-
新株予約権		-	-	49	0.0	-	-
純資産合計		-	-	276,591	64.9	-	-
負債及び純資産合計		-	-	426,177	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			179,381	100.0		195,085	100.0		378,922	100.0
売上原価	1		124,048	69.2		144,619	74.1		261,856	69.1
売上総利益			55,332	30.8		50,465	25.9		117,066	30.9
販売費及び一般管理 費	1		25,136	14.0		28,291	14.5		53,355	14.1
営業利益			30,196	16.8		22,174	11.4		63,710	16.8
営業外収益										
1 受取利息		24			94		60			
2 受取配当金		3,783			5,851		3,797			
3 雑収入	2	1,556	5,365	3.0	1,681	7,627	3.9	3,813	7,671	2.1
営業外費用										
1 支払利息		23			39		45			
2 売上割引		150			354		426			
3 為替差損		-			1,383		519			
4 雑損失	1,3	323	497	0.3	276	2,052	1.1	1,196	2,188	0.6
経常利益			35,063	19.5		27,749	14.2		69,193	18.3
特別利益			677	0.4		12	0.0		727	0.2
特別損失	4		17,498	9.7		487	0.2		17,827	4.8
税引前中間(当 期)純利益			18,242	10.2		27,274	14.0		52,092	13.7
法人税、住民税及 び事業税		12,984			8,173		26,570			
法人税等調整額	5	7,524	5,460	3.1	278	8,451	4.3	8,870	17,700	4.6
中間(当期)純利 益			12,782	7.1		18,822	9.7		34,392	9.1
前期繰越利益			18,657			-			18,657	
中間配当額			-			-			4,944	
中間(当期)未処 分利益			31,439			-			48,105	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	26,783	50,482	684	51,166	4,095	1,325	-	151,000	48,105	204,526	34,173	248,302
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）									4,953	4,953		4,953
取締役賞与（注）									190	190		190
特別償却準備金の繰入 （注）						544			544	-		-
特別償却準備金の繰入						29			29	-		-
特別償却準備金の取崩 （注）						356			356	-		-
特別償却準備金の取崩						244			244	-		-
固定資産圧縮積立金の 積立（注）							280		280	-		-
固定資産圧縮積立金の 積立							8		8	-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩							15		15	-		-
別途積立金の積立 （注）								17,000	17,000	-		-
中間純利益									18,822	18,822		18,822
自己株式の取得											9	9
自己株式の処分			4,798	4,798							5,160	9,959
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）												
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	-	-	4,798	4,798	-	27	274	17,000	3,568	13,678	5,150	23,628
平成18年9月30日 残高 （百万円）	26,783	50,482	5,482	55,964	4,095	1,297	274	168,000	44,537	218,205	29,022	271,931



	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,800	-	5,800	-	254,103
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					4,953
取締役賞与(注)					190
特別償却準備金の繰入(注)					-
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩(注)					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立(注)					-
中間純利益					18,822
自己株式の取得					9
自己株式の処分					9,959
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	748	441	1,189	49	1,140
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	748	441	1,189	49	22,487
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,052	441	4,610	49	276,591

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製商品・原材料・仕掛品                      ……総平均法による低価法                      貯蔵品                      ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～60年                      機械装置及び                      車両運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用していません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建債権及び債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は276,983百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。  (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。  (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。  (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)                      「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していましたが、当中間会計期間末における重要性を考慮し、両者を両建て表示しております。なお、前中間会計期間末におけるネットした「前払年金費用」の金額は6,648百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証		1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証		1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
従業員 (住宅資金)	10	従業員 (住宅資金)	5	従業員 (住宅資金)	6
NITTO DENKO (SHANGHAI PUDONG NEW AREA) CO.,LTD. 13,000千米ドル	1,471	NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 59,700千米ドル 47,305百万円	7,741	NITTO DENKO (SHANGHAI PUDONG NEW AREA) CO.,LTD. 300千米ドル	35
NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 32,150千米ドル 400百万円	4,040	NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 27,700千米ドル 2,000千人民元	3,295	NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 54,650千米ドル	6,419
NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 200千米ドル 3,500千人民元	71	NITTO AMERICAS, INC. 17,119千米ドル	2,018	NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 3,700千米ドル 6,500千人民元	529
NITTO AMERICAS, INC. 74,440千米ドル	8,428	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,856	NITTO AMERICAS, INC. 78,607千米ドル	9,234
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,728	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD. 2,640千米ドル	311	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,896
NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD. 4,200千米ドル	475	NITTO DENKO FINE CIRC UIT TECHNOLOGY (SHENZ HEN) CO.,LTD. 13,842千米ドル 7,000千人民元	1,736	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD. 3,240千米ドル	380
NITTO DENKO FINE CIRC UIT TECHNOLOGY (SHENZ HEN) CO.,LTD. 13,800千米ドル 10,000千人民元	1,702	NITTO DENKO (TIANJI N) CO.,LTD 70千米ドル 20,000千人民元	305	NITTO DENKO FINE CIRC UIT TECHNOLOGY (SHENZ HEN) CO.,LTD. 17,300千米ドル 28,500千人民元	2,449
HYDRANAUTICS 1,000千米ドル	113	計	18,269	NITTO DENKO (TIANJI N) CO.,LTD 11,000千人民元	161
計	19,042			HYDRANAUTICS 2,000千米ドル	234
(2) 関係会社の契約履行保証等		(2) 関係会社の契約履行保証等		(2) 関係会社の契約履行保証等	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
HYDRANAUTICS 34,385千米ドル 137千ユーロ	3,911	HYDRANAUTICS 26,502千米ドル 134千ユーロ	3,144	HYDRANAUTICS 27,961千米ドル	3,284

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" data-bbox="108 293 513 454"> <thead> <tr> <th data-bbox="108 293 397 371">項目</th> <th data-bbox="400 293 513 371">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="108 376 397 454">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td data-bbox="400 376 513 454">180,191</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産の減価償却累計額	180,191	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" data-bbox="539 293 944 454"> <thead> <tr> <th data-bbox="539 293 828 371">項目</th> <th data-bbox="831 293 944 371">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="539 376 828 454">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td data-bbox="831 376 944 454">195,328</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産の減価償却累計額	195,328	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" data-bbox="970 293 1375 454"> <thead> <tr> <th data-bbox="970 293 1259 371">項目</th> <th data-bbox="1262 293 1375 371">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="970 376 1259 454">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td data-bbox="1262 376 1375 454">187,331</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産の減価償却累計額	187,331
項目	金額 (百万円)													
有形固定資産の減価償却累計額	180,191													
項目	金額 (百万円)													
有形固定資産の減価償却累計額	195,328													
項目	金額 (百万円)													
有形固定資産の減価償却累計額	187,331													
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>													
	<p>4 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 131百万円</p>													



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 389 510 580"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	8,824	無形固定資産	548	<p>1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="542 389 944 580"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	10,658	無形固定資産	648	<p>1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="976 389 1378 580"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,735</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	19,735	無形固定資産	1,162
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	8,824																			
無形固定資産	548																			
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	10,658																			
無形固定資産	648																			
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	19,735																			
無形固定資産	1,162																			
<p>2 雑収入の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="108 636 510 826"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>629</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	291	ロイヤリティー収入	629	<p>2 雑収入の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="542 636 944 826"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	314	ロイヤリティー収入	731	<p>2 雑収入の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="976 636 1378 826"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	599	ロイヤリティー収入	1,439
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	291																			
ロイヤリティー収入	629																			
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	314																			
ロイヤリティー収入	731																			
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	599																			
ロイヤリティー収入	1,439																			
<p>3 雑損失の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="108 882 510 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	97	<p>3 雑損失の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="542 882 944 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	108	<p>3 雑損失の主要項目</p> <table border="1" data-bbox="976 882 1378 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	221						
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	97																			
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	108																			
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	221																			
<p>4 特別損失 当社の子会社である米国事業の統轄会社NITTO AMERICAS, INC.への投資額に関して、実質価額が当社の株式取得原価と比較して著しく低下する状況となっており、その財政状態及び将来の回復可能性に基づいて判断した結果、当社の株式取得原価と実質価額との差額17,017百万円を「関係会社株式評価損」として計上しております。</p>		<p>4 特別損失 当社の子会社である米国事業の統轄会社NITTO AMERICAS, INC.への投資額に関して、実質価額が当社の株式取得原価と比較して著しく低下する状況となっており、その財政状態及び将来の回復可能性に基づいて判断した結果、当社の株式取得原価と実質価額との差額17,017百万円を「関係会社株式評価損」として計上しております。</p>																		
<p>5 法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩し等を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金等の取崩し等を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>																			

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	8,645	1	1,305	7,341

( 注 ) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

1 千株

2 普通株式の自己株式の減少の内訳

株式交換による自己株式の移転

1,205 千株

ストック・オプションの行使による自己株式の交付

99 千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	5	0	車両及び運搬具	92	49	42	合計	99	55	43	1年以内	16百万円	1年超	28	合計	44	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	18	5	13	車両及び運搬具	91	32	59	合計	110	37	73	1年以内	20百万円	1年超	53	合計	74	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	6	0	工具・器具及び備品	13	3	10	車両及び運搬具	97	45	51	合計	117	55	61	1年以内	17百万円	1年超	45	合計	62	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械及び装置	6	5	0																																																																																							
車両及び運搬具	92	49	42																																																																																							
合計	99	55	43																																																																																							
1年以内	16百万円																																																																																									
1年超	28																																																																																									
合計	44																																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																																									
減価償却費相当額	10百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具・器具及び備品	18	5	13																																																																																							
車両及び運搬具	91	32	59																																																																																							
合計	110	37	73																																																																																							
1年以内	20百万円																																																																																									
1年超	53																																																																																									
合計	74																																																																																									
支払リース料	11百万円																																																																																									
減価償却費相当額	11百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械及び装置	6	6	0																																																																																							
工具・器具及び備品	13	3	10																																																																																							
車両及び運搬具	97	45	51																																																																																							
合計	117	55	61																																																																																							
1年以内	17百万円																																																																																									
1年超	45																																																																																									
合計	62																																																																																									
支払リース料	25百万円																																																																																									
減価償却費相当額	22百万円																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-																																																																						
1年以内	1百万円																																																																																									
1年超	-																																																																																									
合計	1																																																																																									
1年以内	-百万円																																																																																									
1年超	-																																																																																									
合計	-																																																																																									
1年以内	-百万円																																																																																									
1年超	-																																																																																									
合計	-																																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 企業結合等関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
	<p>( 共信株式会社の完全子会社化 )</p> <p>当社は、平成18年 6 月23日開催の取締役会において、共信株式会社を完全子会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合企業の名称、事業の内容、取引の概要</p> <p>名称 共信株式会社</p> <p>事業の内容 工業用材料、電子材料、機能材料の販売</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社は、資本関係を強固なものとする中でグループ連結経営を強化しつつ、グローバル化の進展とともに今後更に機動性と柔軟性を確保するために、共信株式会社を完全子会社化するものです。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社が共信株式会社の完全親会社となり、共信株式会社が当社の完全子会社となるため、平成18年 9 月 1 日をもって、共信株式会社の株主 ( 当社を除く ) の保有する同社株式が当社に移転するとともに、共信株式会社の株主 ( 当社を除く ) は当社が所有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となりました。</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式の交換比率は共信株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株 ( 評価額4,766百万円 ) を移転いたしました。</p> <p>(2) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。</p>	

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419円34銭	1,661円74銭	1,537円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	77円61銭	113円81銭	207円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	77円51銭	113円64銭	207円13銭

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		276,591百万円	
純資産の部の合計額から控除する金額		49百万円	
(うち新株予約権)	( )	(49百万円)	( )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額		276,541百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数		166,416千株	

## 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	12,782百万円	18,822百万円	34,392百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)			190百万円 (190百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	12,782百万円	18,822百万円	34,202百万円
普通株式の期中平均株式数	164,706千株	165,379千株	164,837千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	201千株 (201千株)	250千株 (250千株)	290千株 (290千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 潜在株式の数 360,500株 これらの詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載しております。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年6月23日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、簡易株式交換の方法により、共信株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、共信株式会社の株式1株に対して当社の株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株を移転する予定であります。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、第142期中間配当金として1株につき35円（中間配当金総額 5,824百万円）を支払うことを決議しました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月23日  
及びその添付書類 (第141期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書 平成18年6月23日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

- (3) 臨時報告書 平成18年6月23日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

- (4) 臨時報告書の 平成18年7月10日  
訂正報告書 関東財務局長に提出

平成18年6月23日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (5) 有価証券届出書 平成18年9月28日  
及びその添付書類 関東財務局長に提出

- (6) 有価証券届出書の 平成18年10月4日  
訂正届出書及び 関東財務局長に提出  
その添付書類

平成18年9月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書及びその添付書類であります。

- (7) 有価証券届出書の 平成18年10月27日  
訂正届出書及び 関東財務局長に提出  
その添付書類

平成18年9月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書及びその添付書類であります。

- (8) 有価証券届出書の 平成18年11月2日  
訂正届出書 関東財務局長に提出

平成18年9月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日東電工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日東電工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日東電工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行いました。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日東電工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。